

横浜市 平成21年度予算

市民の生活を守る公明党!

平成21年度の予算に皆様の声が数多く反映されました

【あんしん社会の実現へ】

介護予防や生きがいづくりを推進するため、65歳以上の高齢者が介護保険施設などでボランティア活動をを行った場合、活動の実績を「ポイント」とし換金できる制度が始まります。

◆介護支援ボランティアポイント事業を開始

介護予防や生きがいづくりを推進するため、65歳以上の高齢者が介護保険施設などでボランティア活動をを行った場合、活動の実績を「ポイント」とし換金できる制度が始まります。



◆障害者の将来にわたるあんしんを

障害者やその家族の方々が、現在から将来にわたり安心と希望を持って生活できるよう、「横浜市障害者プラン(第2期)」において、「将来にわたるあんしん施策」が策定されます。この施策は、①親亡き後の生活の安心 ②障害者の高齢化・重度化への対応 ③地域生活のためのきめ細かな対応、を柱としています。

また、福祉施設などの求人情報を横浜市ホームページで提供したり、就職した福祉人材が定着するための福祉施設に対する支援が実施されます。

◆福祉人材を確保

ホームヘルパー2級研修を受講し、市内の福祉施設などに就職した横浜市民を対象に、受講料の半額(上限4万円)が助成されます(住民税非課税世帯の方などは全額を助成)。

【子育て応援します】

◆妊婦健康診査を14回分助成へ

安心して妊娠・出産ができるよう、妊婦健康診査の受診費用の助成が大幅に拡充されます。

- 4月1日以降、母子健康手帳を受ける方には、1万2千円券を2枚
- 4千700円券を12枚

3月31日までに母子健康手帳の交付を受けている、

出産予定日が4月～5月の方には、

- 1万2千円券を1枚
- 4千700円券を5枚

出産予定日が6月以降の方には、

- 1万2千円券を2枚
- 4千700円券を7枚

◎お問い合わせ(子ども青少年局 子ども家庭課) 電話(671)2452 または、各区福祉保健センター

◆子どもの事故予防に全力

不慮の事故が子どもの死亡原因の上位を占めている中、子どもの事故予防に関する情報を広く周知し、保護者の関心をより高めていくため、リーフレットが配布されます。また、子どもの事故予防のポータルサイトの開設が予定されています。



◆小中一貫教育を推進

平成24年度を目標に小中一貫教育の全市展開を推進します。現在の中学校区を基本として「小中一貫教育推進プロジェクト」を設定し、小中学校の教職員の交流を促進したり、児童生徒が授業や行事、部活動などの交流を通じ、学力向上や指導の充実が図られます。

【日々の生活を守ります】

◆融資制度が拡充

月々の借入金返済の負担軽減を図る「緊急借換支援資金」(金利1.8%以内、返済期間10年以内)の保証料を助成し0.8%から0.6%に軽減されます。

また、無料で職業を紹介する「ジョブマッチングよこはま」事業と連携し、新たに雇用する企業を対象とする「緊急雇用対策資金」(金利1.9%以内、1/4の保証料助成)が創設されます。

◆融資制度の金利引き下げ

①横浜市中小企業融資制度の「振興資金」と「小規模企業資金」の利率が下がります。(融資期間5年以内のものは0.2%、5年超のものは0.3%の引下げ)

②ISOなど環境マネジメントシステムの認証取得や、省エネ設備の導入などを行う市内中小企業を支援する「環境経営支援資金」について、地元3行(横浜銀行、神奈川銀行、横浜信用金庫)との連携により金利が優遇(最大0.3%)されます。



知っ得情報

◆ワンストップ経営相談窓口

創業・経営革新への取り組みにおける課題解決のため、センタースタッフや各分野の専門家がアドバイスします。

◎お問い合わせ 《横浜市中小企業支援センター 経営支援課》 電話(225)3711

◆新型インフルエンザ対策が前進

医療機関や保健所などへの医療資機材の整備をすすめる「横浜市業務継続計画(BCP)」や区ごとの行動計画が策定されます。

◆消費生活総合センターの相談時間を延長

《相談専用電話》(845)6666 相談受付時間/平日9時～17時15分、土日9時～16時45分

◆生活困窮者への支援を拡充

生活に困窮している方に対し、就労支援などを行う「地域日常生活自立支援事業」が全区で実施されます。

◆市営バスの暫定運行路線を営業路線化

平成21年4月に廃止または一部廃止の予定だった8つのバス路線が、営業路線として運行されることになりました。



エコで得する

横浜環境ポイントがスタート!

家庭で節約した電気・ガス量を、CO2排出量の削減効果としてポイントに交換する「横浜環境ポイント」の社会実験が始まります。貯めたポイントは商品割引などの特典として交換できます。目に見えない環境貢献の価値を「見える化」して家庭での省エネ行動を推進します。

横浜市コールセンター

Tel.664-2525 Fax.664-2828

●時間/8:00～21:00(土・日・祝日を含む毎日)

●Eメール/callcenter@city.yokohama.jp